

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東日本共同発電株式会社（証券コード：ー）
（旧 君津共同火力株式会社）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

AA－
安定的

■格付事由

- (1) 日本製鉄（日鉄）と JERA の折半出資会社。26 年 10 月 1 日に君津共同火力が鹿島共同火力を吸収合併し、現社名へと商号変更した。旧君津共同火力は日鉄の東日本製鉄所君津地区内に位置する。4 基の発電設備を有し、高炉やコークス炉から発生する副生ガス、石炭を主な燃料としている。発電した電力は日鉄および東京電力エナジーパートナーに供給されている。旧鹿島共同火力は日鉄の東日本製鉄所鹿島地区内に位置し、2 基の発電設備を有する。日鉄と JERA の折半出資会社であること、主な燃料、電力の販売先、総括原価方式に基づく価格交渉の枠組みなどは旧君津共同火力と同じであった。そのため、2 社が合併した後も両株主との関係やビジネスモデル、収益構造に大きな変化は生じないと考えられる。
- (2) 両株主のうち特に日鉄との結びつきが強いことから、格付には同社のグループ信用力を反映させている。代表取締役社長をはじめ日鉄から役職員が派遣されており、同社からの支配・関与度が相応に認められる。また、発電設備は日鉄の主力生産拠点である東日本製鉄所君津地区および鹿島地区の一部となっており、事業運営は製鉄所の生産と一体的に行われている。当社による副生ガスの回収および電力の供給は製鉄所の操業にあたって不可欠であり、日鉄グループにおける経営的重要度は極めて高い。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 26/3 期の経常利益は 312 百万円（前期比 8.9%増）となった。発電コストの変動に応じて電力料金をタイムリーに改定できる体制となっており、業績の変動は抑制されている。こうした収益構造や販売先との関係性に変化はみられない。また、同期末の自己資本比率は 21.2%（前期末 18.4%）となった。近年は減価償却費が設備投資額を上回っており、有利子負債および総資産が減少して財務内容は改善傾向にある。なお、旧鹿島共同火力の 26/3 期の経常利益は 841 百万円、同期末の自己資本比率は 45.9%であった。2 社が合併した後も安定した収益構造と財務基盤を保てると考えられる。

（担当）水川 雅義・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：東日本共同発電株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA－	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026 年 10 月 7 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「電力」（2023 年 6 月 1 日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東日本共同発電株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル